

平成 8 年度県民経済計算の概要

～ 県民所得は3年連続でプラスに～

利用上の注意

- 1 この報告書は、経済企画庁から提示された『県民経済計算標準方式推計方法－平成2年版』（改訂版）に準拠して推計した結果を取りまとめたものです。
- 2 推計方法並びに推計資料等の変更により、既報（昭和50～平成7年度）の計数について若干の改訂を行いましたので、利用にあたってはご注意ください。
- 3 平成6年度推計作業から在庫品評価調整を行いました。また、既報分についても遡って在庫品評価調整を行いましたのでご注意ください。
- 4 四捨五入の関係上、各表において合計と内訳が必ずしも一致しない場合があります。
- 5 統計表中の記号は、次のとおりです。
「－」 該当数字無し又は無意味
「0.0」 単位未満
- 6 この報告書についての質問・照会等については、下記までご連絡下さい。

〒310-8555
水戸市三の丸1-5-38
茨城県企画部統計課分析情報グループ
電話 029 (221) 8111 内線2654

概 況

日本経済の動向

平成8年度は、平成5年10月の景気の谷から長期にわたって景気回復の過程にあるが、バブルの後遺症などの原因でそのテンポは緩やかであり、前年度までは、低成長かつ不安定であった。しかしながら、在庫調整の進展、雇用情勢の改善、円高から円安への転換等により、8年度後半には民間需要主導による自律回復循環が見られるようになった。（平成9年版「経済白書」より）

こうしたなか、平成8年度の国内総生産（＝国内総支出）は、名目503兆682億円で前年度比2.8%の増、実質483兆2,953億円で前年度比3.2%の増となった。

そして、国民所得は、392兆5,598億円で前年度比3.2%増、1人あたりの国民所得は、前年度を2.9%上回り312.1万円であった。

本県経済の動向

平成8年度の本県経済を主要な経済指標で見ると、生産面では、鉱工業生産指数が年度平均で3.8%増と増加に転じた。工業統計の製造品出荷額等は、電気機械や輸送機械などは減少したが

表1 経済成長率と物価上昇率の推移

（単位：％）

区 分		平成3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
県内総生産	名目	4.9	-0.3	0.9	4.7	0.1	2.5
	実質	2.1	-1.5	0.2	5.8	1.8	2.8
国内総生産	名目	5.6	1.9	1.0	0.4	2.2	2.8
	実質	2.9	0.4	0.5	0.6	2.8	3.2
消費者物価指数	茨城県	2.7	1.7	1.3	0.8	-0.4	-0.2
	全国	2.8	1.6	1.2	0.7	-0.1	0.1
国内卸売物価指数		0.4	-1.0	-1.5	-1.7	-0.8	-0.8

プラスチックや金属、一般機械などの増加により前年度比2.0%増となり、原材料使用額等もプラスチックや金属などの増加により前年度比2.0%増となった。

賃金・雇用面をみると、民間企業の春季賃上げ率が2.6%と6年連続で前年を下回り、毎月勤労統計の賃金指数（名目）は1.1%と2年連続の増となったが、常用雇用指数は前年度比5.4%減と3年連続でマイナスとなった。また有効求人倍率は、0.78倍と前年度を上回った。

消費・投資面では、大型小売店販売額の伸び率が、2.8%減とマイナスに転じた。また、乗用車の新車登録台数の伸び率は、前年の0.8%増から5.4%増へと伸び率が拡大した。新設住宅着工戸数は、持ち家と貸家で増加し、前年度比8.6%増となった。

このような経済情勢のなか平成8年度の本県経済は、県内総生産が、名目では10兆9,419億円、実質では10兆6,705億円となり、経済成長率は名目2.5%増、実質2.8%増となった。県民所得は、9兆1,527億円の前年度比2.6%増と3年連続でプラスとなり、地域の所得水準を示す1人あたり県民所得は、前年度比2.0%増の308.0万円となった。

I 経済活動別県内総生産

平成8年度の県内総生産は、10兆9,419億円の前年度比2.5%増になった。これは第1次産業が

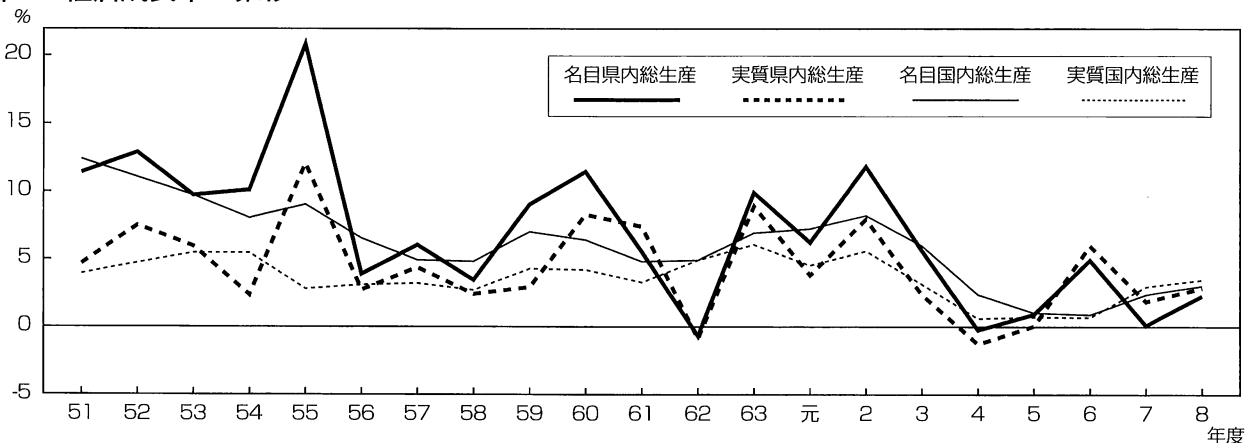
5.5%減となったが、第2次産業が1.5%増、第3次産業が3.6%増となったことによる。製造業は、前年度比1.4%増と前年度の0.1%減から増加に転じ、寄与度では0.5%、建設業も前年度比2.2%増で3年ぶりに増加となり寄与度が0.3%であった。また、サービス業が前年度比5.3%増で寄与度が0.8%であった。この結果産業別構成比は、第1次産業が2.6%（対前年度比0.2ポイント減）、第2次産業が45.0%（対前年度比0.4ポイント減）、第3次産業が54.9%（対前年度比0.6ポイント増）となった。

第1次産業の総生産は、2,836億円で前年度比5.5%減であった。これは、構成比の高い農業で、米の生産量が減少、野菜が価格の低下や台風の影響などから生産額が減少したためである。

第2次産業の総生産は、4兆9,235億円で前年度比1.5%増となりプラスに転じた。これは、製造業で、原材料使用額等は増加したものの、製造品出荷額等がプラスチックや一般機械等で増加したため総生産が前年度比1.4%増となり、建設業でも住宅建築が前年度比12.5%増となり総生産が前年度比2.2%増となったためである。

第3次産業の総生産は、6兆23億円で前年度比3.6%増となった。これは、電気・ガス・水道業で前年度比6.9%減、卸売・小売業で前年度比3.7%減とマイナスとなったものの、金融・保険業で同9.7%増、不動産業で同4.7%増、運輸・通

図1 経済成長率の推移



■ 調査から

信業で同6.6%増、サービス業で同5.3%増となったため、全体として3.6%の増となった。

内訳をみると、卸売・小売業では、卸売業が前年度比9.5%減、小売業が同0.3%増であった。金融・保険業では、金融業が前年度比0.2%増で保険業が同30.6%増だった。不動産業では、不動産仲介業が前年度比10.0%、住宅賃貸業が同4.8%、

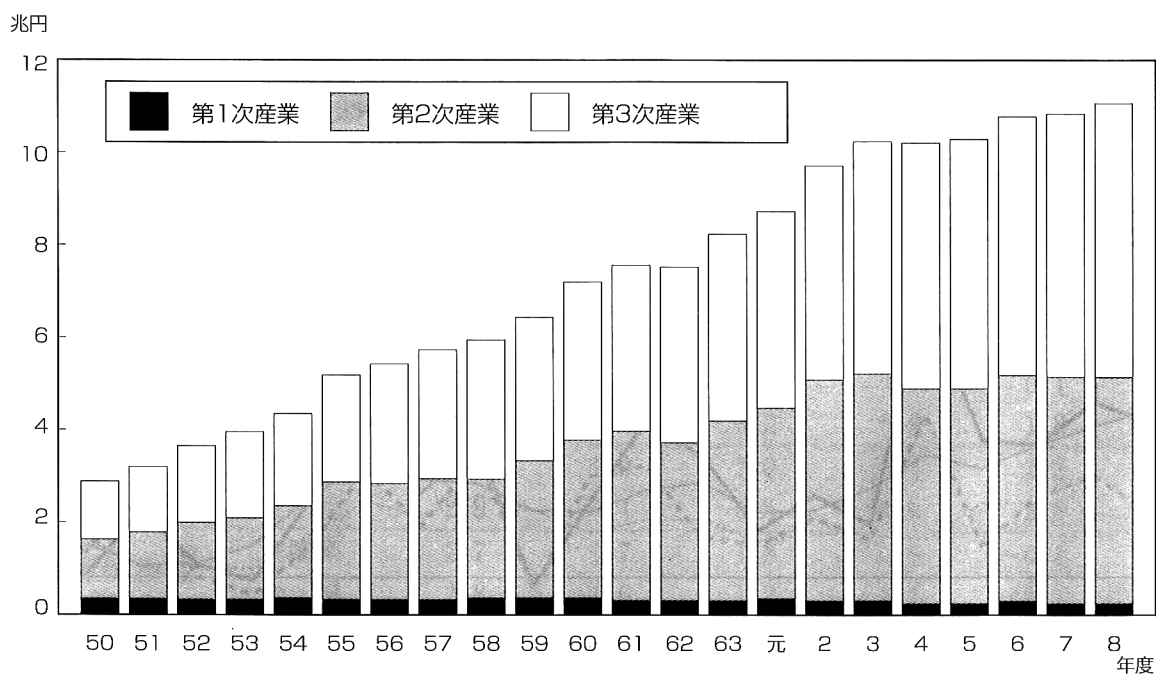
不動産賃貸業が同1.9%といずれも増となった。運輸・通信業では、運輸業・通信業ともにそれぞれ前年度比で4.4%と14.3%の増となった。サービス業では、その他の対公共サービス（前年度比2.6%減）が減少したのに対し、教育（同16.1%増）、医療・保健衛生（同5.6%増）などその他の全てが増加した。

表2 産業別総生産（概要）

（単位：億円、%）

区 分	実 数		構 成 比		前 年 度 比		寄 与 度	
	平成7年度	平成8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
第1次産業	3,000	2,836	2.8	2.6	-3.1	-5.5	-0.1	-0.1
第2次産業	48,514	49,235	45.4	45.0	-1.8	1.5	-0.8	0.7
うち製造業	38,589	39,123	36.1	35.8	-0.1	1.4	-0.0	0.5
建設業	9,696	9,908	9.1	9.1	-6.5	2.2	-0.6	0.3
第3次産業	57,927	60,023	54.3	54.9	2.6	3.6	1.4	2.0
うち卸売・小売業	9,377	9,030	8.8	8.3	-2.2	-3.7	0.2	0.3
サービス業	14,934	15,728	14.0	14.4	3.7	5.3	0.5	0.8
（控除）帰属利子等	2,671	2,676	2.5	2.4	17.5	0.2	0.4	0.0
県内総生産	106,769	109,419	100.0	100.0	0.1	2.5	0.1	2.5

図2 産業別総生産の推移



II 県民所得（分配）

平成8年度の県民所得は、9兆1,527億円で前年度比2.6%増と前々年度（2.4%増）、前年度（1.1%増）に続いて3年連続の上昇となった。これは、財産所得が依然として低い金利などによ

って前年度比15.3%減と5年連続の減少となったが、企業所得が4年連続で増加（前年度比15.0%増）したことや、構成比で7割近くを占める雇用者所得が減少に転じたが0.2%とわずかな減にとどまったこと等によるものである。

項目別にみると、雇用者所得は6兆449億円で

図3 県民所得の推移

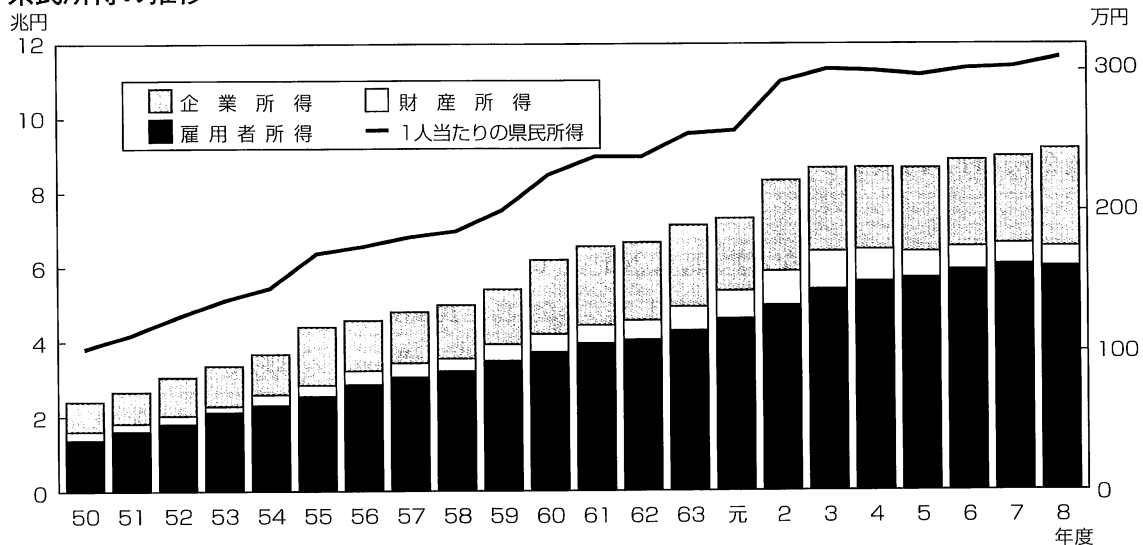


表3 1人当たり県（国）民所得の推移

（単位：千円，%）

年 度	茨 城 県		国		格 差 (国=100)
	実 数	前年度比	実 数	前年度比	
昭和50年度	1,029	—	1,109	—	92.8
51	1,121	8.9	1,242	12.0	90.3
52	1,244	11.0	1,365	9.9	91.1
53	1,354	8.9	1,492	9.3	90.8
54	1,449	7.0	1,570	5.2	92.3
55	1,701	17.4	1,706	8.7	99.7
56	1,745	2.6	1,780	4.3	98.0
57	1,814	4.0	1,849	3.9	98.1
58	1,853	2.2	1,932	4.5	95.9
59	2,003	8.1	2,026	4.9	98.9
60	2,254	12.5	2,152	6.2	104.7
61	2,375	5.4	2,230	3.6	106.5
62	2,336	-1.7	2,324	4.2	100.5
63	2,539	8.7	2,457	5.7	103.3
平成元	2,568	1.1	2,616	6.5	98.2
2	2,910	13.3	2,798	7.0	104.0
3	3,004	3.2	2,928	4.6	102.6
4	2,993	-0.4	2,968	1.3	100.8
5	2,951	-1.4	2,987	0.7	98.8
6	3,002	1.7	2,991	0.1	100.4
7	3,019	0.6	3,033	1.4	99.5
8	3,080	2.0	3,121	2.9	98.7

■ 調査から

前年度比0.2%減と前年度（2.1%増）を2.3ポイント下回った。これは、社会保障雇主負担（厚生年金保険、共済組合、年金基金など）が前年比4.4%増（前年度9.5%増）となったが、賃金・俸給の伸び率（0.7%減）がマイナスに転じ、その他の雇主負担（退職一時金、年金など）も同2.5%減と同じくマイナスに転じたためである。内訳をみると、賃金・俸給が5兆1,746億円、社会保障雇主負担が6,410億円、その他の雇主負担が2,293億円であった。雇業者1人当たりの雇業者所得は、前年度より2.2%、11万円減少して474.7万円となった。

財産所得（利子、配当、賃貸料など）は、5,246億円で前年度比15.3%の減少となり、5年連続してマイナスとなった。これは、財産所得の大部分を占める家計部門が、長期化する低金利で各種預貯金金利が低水準であったことなどの理由から前年度比9.5%減と5年連続の減少となったためである。内訳をみると、一般政府は1,409億円、対家計民間非営利団体は87億円の支払超過であった。家計は6,743億円の受取であった。

企業所得は、2兆5,832億円で前年度比15.0%増

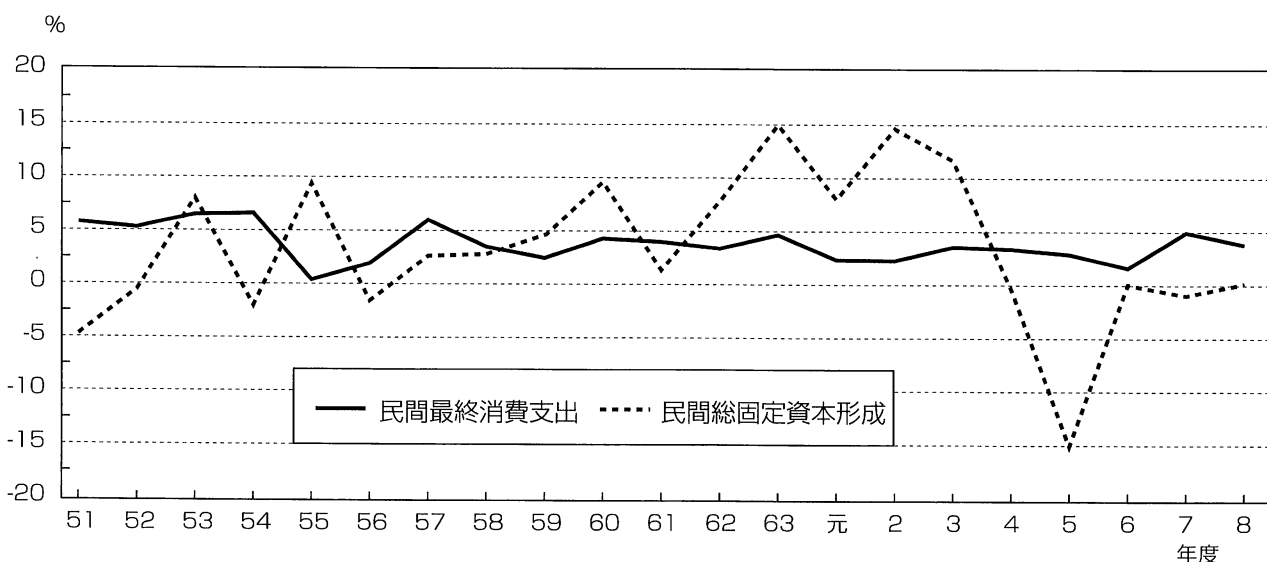
となった。これは景気回復が足踏み状態から円高の是正などにより自立回復過程へと転換してきていることなどから、民間法人企業が1兆1,913億円（前年度比33.0%増）、公的企業が684億円（同34.2%増）、個人企業所得が1兆3,235億円（同1.9%増）といずれもプラスになったためである。

Ⅲ 県民総支出(名目, 実質)

平成8年度の県民総支出は、名目11兆5,911億円、実質11兆3,036億円で、前年度比名目2.8%増、実質3.1%増となった。前年度（名目1.0%増、実質2.7%増）と比べて名目で1.8ポイント、実質で0.4ポイントそれぞれ上回った。これは、構成比の高い民間最終消費支出が前年度の2.8%増から3.5%増とさらにプラスとなったことなどによるものである。

項目別にみると、民間最終消費支出では、対家計民間非営利団体（教育その他）が7.6%増、被服費が前年度の7.7%減から1.2%増へ変わるなど飲食費が減少した以外は全ての項目で増加し、名目で5兆3,376億円、実質で5兆1,493億円で名目、実質ともに3.5%増であった。

図4 民間最終需要項目の増加率(実質)



一般政府最終消費支出は、中央政府がわずかに減少したが、地方政府が増加したため、名目1兆1,417億円、実質1兆408億円で名目0.2%増、実質0.5%減であった。

県内総資本形成は、名目2兆8,896億円、実質2兆9,326億円で、名目1.2%増、実質2.1%増で2年連続でプラスとなった。このうち民間総固定資本形成は名目0.5%減、実質0.0%で、内訳をみると住宅投資がプラスに転じたが、企業設備投資はマイナスに転じた。公的総固定資本形成は、企業設備投資がプラスに転じたのに対し、住宅と一

般政府がマイナスとなり、全体で名目0.6%減、実質0.0%となった。

財貨・サービスの移出は名目で3.8%増、実質で4.6%増となり、同移入は、名目で3.3%増、実質で4.2%増となった。

県民総支出のデフレーターは、平成8年度の県内消費者物価指数が前年度比0.2%減とわずかながら低下したこと、国内卸売物価指数が前年度比0.8%低下したことなどにより、102.5（平成2暦年=100）となり、前年度比0.3%減となった。

表4 県民総支出（名目）

（単位：億円，%）

区 分	実 数		構 成 比		前年度比		寄 与 度	
	平成7年度	平成8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
民間最終消費支出	51,589	53,376	45.8	46.0	2.8	3.5	1.3	1.6
一般政府最終消費支出	11,396	11,417	10.1	9.8	5.4	0.2	0.5	0.0
民間総固定資本形成	18,779	18,683	16.7	16.1	-2.8	-0.5	-0.5	-0.1
住 宅	5,909	6,713	5.2	5.8	-7.9	13.6	-0.4	0.8
企 業 設 備	12,870	11,970	11.4	10.3	-0.3	-7.0	-0.0	-0.7
公的総固定資本形成	8,818	8,769	7.8	7.6	3.3	-0.6	0.3	-0.0
在庫品増加	966	1,443	0.9	1.2	-	-	-	-
移出入・その他	21,184	22,222	18.8	19.2	-5.4	4.9	-1.0	0.9
総 支 出	112,732	115,911	100.0	100.0	1.0	2.8	-0.5	2.8

表5 県民総支出（実質）

（単位：億円，%）

区 分	実 数		構 成 比		前年度比		寄 与 度	
	平成7年度	平成8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
民間最終消費支出	49,733	51,493	45.4	45.6	4.8	3.5	2.2	1.6
一般政府最終消費支出	10,465	10,408	9.5	9.2	5.0	-0.5	0.5	-0.1
民間総固定資本形成	18,940	18,935	17.3	16.8	-1.1	-0.0	-0.2	-0.0
住 宅	5,548	6,227	5.1	5.5	-7.9	12.2	-0.4	0.7
企 業 設 備	13,392	12,707	12.2	11.2	2.1	-5.1	0.3	-0.6
公的総固定資本形成	8,668	8,668	7.9	7.7	4.2	-0.0	0.3	-0.0
在庫品増加	1,118	1,724	1.0	1.5	-	-	-	-
移出入・その他	20,721	21,809	18.9	19.3	-3.9	5.2	-0.7	1.0
総 支 出	109,646	113,036	100.0	100.0	2.7	3.1	2.7	3.1